

農作物販売におけるインターネットの活用に関する研究

指導教員 須藤 正時 准教授

麻生 未帆

1. 研究の背景と目的

総務省の調査によると、2015年末時点でインターネットショッピングの個人利用率は7割を超えていた¹⁾。食品のインターネットでの購入率は年々増加し²⁾、農業の分野においてもインターネットを活用した販売形態が注目されている。価格決定や販路拡大において利点がある一方、生産者全員が情報技術に詳しいとは限らず、未完成のものや運営を十分に行っていないwebサイトが目立つ現状である。今後、生産者がインターネットを上手く活用していく為には、この現状を解決しながら、さらに消費者のニーズにあった情報化対応をしていくことが必要である。このように、インターネットの活用において生産者と消費者の両者の視点が重要だが、現時点で両者の視点を同時に調査した研究は見当たらない。

本研究では、webサイトを利用して農作物を販売している農家を対象に、生産者と消費者の両者の視点から農家のwebサイトに関する調査を行う。その結果から生産者が今必要とされている情報化対応の内容を明らかにし、農作物販売におけるインターネット活用の発展の一助となることを目的とする。

2. 調査計画

2.1 調査方法 農家のwebサイトの現状を把握するため、生産者と消費者のそれぞれの視点からアンケート調査を行った。

2.2 調査対象・内容（生産者） インターネットを利用して農作物の販売を行っている農家の生産者に、インターネットの利用とwebサイトの運営の状況についてアンケート調査を行った。「新鮮野菜.net」の登録農家9軒、「MyFarmer」の登録農家2軒、「農家のホームページ」の登録農家12軒、計23軒から回答を得た。

2.3 調査対象・内容（消費者） 学生30名（女性15名、男性15名、平均21.7歳）にアンケート調査を行った。「農家のホームページ」の登録農家の5つのwebサイトと「新鮮野菜.net」のwebサイトを対象に、「購入したいか」「信頼できるか」「使いやすいレイアウトか」に関する3項目で5段階評価を行った。また、各項目の選択理由の記述と安心・安全を得るために重視することについて回答を得た。

3. 結果と考察

3.1 生産者視点 複数ある販売ルートの中の一つとしてインターネットの直接販売を行っているが、主

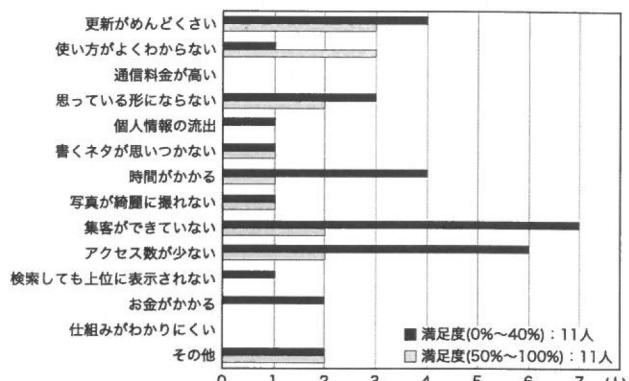


図1 満足度ごとのインターネットを利用する上で困っていること

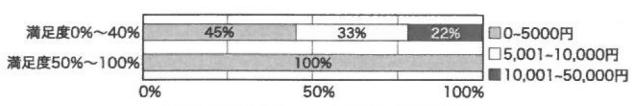


図2 満足度ごとのwebサイトの維持費用

な販売ルートがインターネットの直接販売であると答えた回答者は全体の8.7%と少なかった。このことから、インターネットでの直接販売には販売ルートとして拡大の余地があることが読み取れる。さらに、回答者の半数以上が、インターネットの利用において農家自身のwebサイトが中心であると回答した。以上より、農家のwebサイトの現状を把握し、分析することが農作物販売におけるインターネットの活用の発展において意義があると考えられる。

次に、インターネットの利用の満足度に関して、回答者の半数は満足度が50%未満という結果を得た。満足度ごとのインターネットを利用する上で困っていること（図1）を見ると、満足度の低い回答者ほど「集客ができないない」「アクセス数が少ない」「時間がかかる」の3項目について、より困っていることがわかる。満足度ごとのwebサイトの維持費用（図2）については、満足度の高い方に比べて低い方が維持費用が高かった。図1と図2の結果より、生産者自身で更新すると時間がかかるところから、外部にwebサイトの維持を依頼している可能性がある。外部に依頼する事で維持費用が高くなるにも関わらず、アクセス数が増えなかつたり集客ができなかつたりすることが満足度の低下につながってしまっていると考えられる。

3.2 両者の視点の比較 安心・安全を伝えるため（得るため）に生産者と消費者がwebサイト上で重視していることの結果を図3に示す。消費者は「商品の写真」と「生産者の情報」を重視しながらwebサイトを閲覧していることがわかる。このことから、

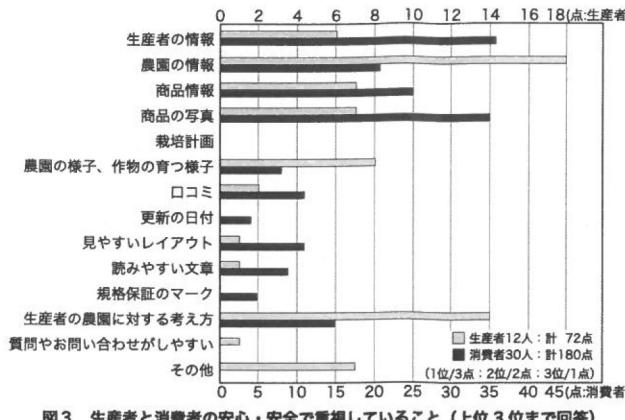


図3 生産者と消費者の安心・安全で重視していること（上位3位まで回答）

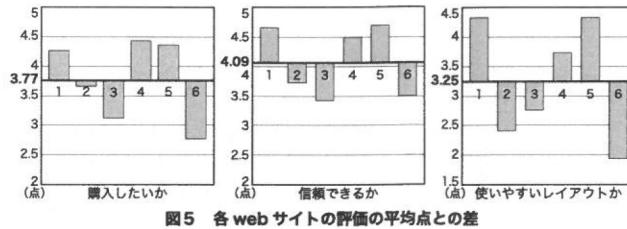


図5 各webサイトの評価の平均点との差

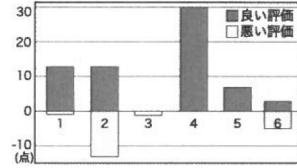


図6 「写真・画像」の評価

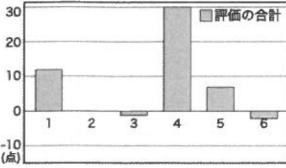


図7 「写真・画像」の評価の合計

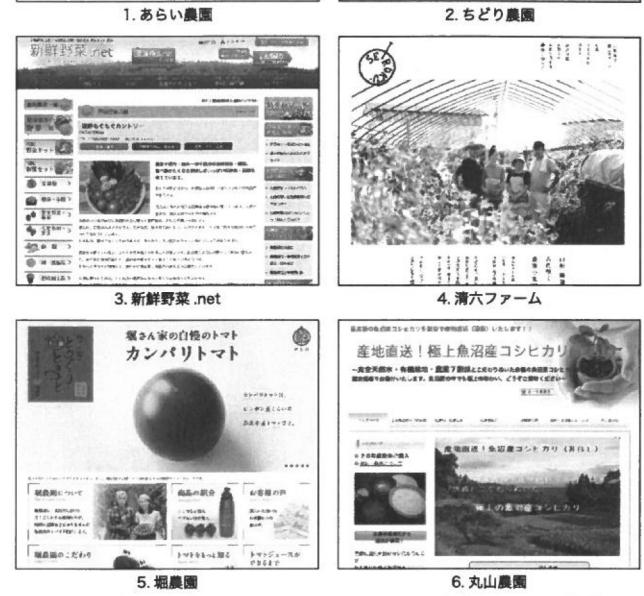


図4 対象にした各webサイトのレイアウトイメージ（2016.11.20参照）

表1 回答者の自由記述をもとに整理した各webサイトの特徴

選択先	1.あらい農園	2.ちどり農園	3.新鮮野菜.net	4.清六ファーム	5.畠農園	6.丸山農園
レイアウト	夫婦で経営している新規就農農家、多品種栽培	家族経営の玉ねぎ生産販売農家、玉ねぎ、米、レタス生産	有機農業支援者とwebシステム開発会社 全体	8代続く農家、米、さくらんぼ、ぶどうを栽培、生産	家族経営の後継農業農家、トマト生産、トマトジュース販売	40年続く農家、魚沼産コシヒカリを生産
特有の内容	情報は多く整理されている。文字や写真が小さい。同じくじらの割合で載せられていて、写真だけでなく、イラストもあり、イメージしやすい。	ページ背景に時季で切り替わる写真が使われている。本文が白文字なので明るい写真が背景の時は鷹字が黒くなる。文字のサイズが大きく、文章量は少ない	ページの右側にロゴナルナビゲーションがある。右側は農業に関する記事へのリンク、左側は農家のカテゴリ——真になっている。全て的に文字が多く、写真は小さい。	決まったテンプレートで文書や写真を当てる形式になってしまっている。写真のサイズ、載せる場所は固定されている。写真の面積が大きくなっている。全部的に文字が多く、写真は小さく、	赤で統一され、ボタンにカーソルが移動すると赤くなる。写真の面積が大きくなっている。写真の面積が白を基調としたシンプルな構成。文章は少ないので写真が多くスクロールせられている。	赤で統一され、ボタンにカーソルが移動すると赤くなる。写真には重要な部分は色のついた文字が使われている。写真には一度以上の文章が添えられている。
生産者情報	栽培中野菜の様子の記載掲載	手書きのレビューを掲載	有機野菜に関する記事が豊富	ページの前と顔のわかる写真、経歴、農家の皆段の写真が複数枚	トマトに関する情報が豊富	隣接後の写真掲載
写真	名前と顔のわかる写真、経歴、農家の写真	名前と雰囲気のわかる写真、一日の様子	名前と、ある場合は農園のwebサイトリンク、写真	名前と、顔のわかる写真、経歴、農家の皆段の写真が複数枚	家庭全員の名前と顔のわかる写真、誕生日、生産者の経歴	名前と雰囲気のわかる写真、家庭の写真
更新	facebookとブログ、月に一回以上更新	facebookとtwitter、ブログ、10ヶ月間更新していない	ブログ、週に一回更新、ニュースは9ヶ月更新していない	ニュース、農家によって更新頻度は異なる	ブログ、隔週で更新	facebook、月に一回更新

生産者は今後「商品の写真」と「生産者の情報」を一段と重視して伝える取り組みが必要である。

3.3 消費者観点 各 web サイト（図4）の評価の平均点と全体の評価の平均点との差を図5に示す。「使いやすいレイアウトか」の項目で評価の良い web サイトは、「購入したいか」「信頼できるか」の項目でも良い評価であることがわかる。

回答者の自由記述をもとに各 web サイトの特徴を表1に整理した。自由記述の中でも「写真・画像」という言葉を用いた記述が多かったため、それらの言葉を用いているものを抽出し、良い評価を+1、悪い評価を-1として集計した（図6、図7）。図5の「購入したいか」の結果と参照すると、「購入したいか」における上位3つの web サイトは「写真・画像」に関する良い評価が多い。2のちどり農園については良い評価も多いが、悪い評価が他の web サイトに比べて多いため、合計の評価が悪くなっている。表1からも、良い評価の多い他の web サイトと比べると、ちどり農園の web サイトの写真は

文章による説明がないことが読み取れる。したがって、写真の載せ方は web サイトの評価に因果関係があり、写真に対応する文章を添えることで消費者により魅力を伝えることができると考えられる。

4. 結論

生産者のインターネットの利用における満足度は web サイトの維持に誘因することがわかった。また、消費者は生産者が重視している以上に商品の写真を重視して web サイトを閲覧していることがわかった。したがって、写真を有効活用しながら、生産者自身が簡単に web サイトを制作、維持管理できることが、農作物販売におけるインターネットの活用の発展につながると考えられる。今後は、生産者自身が簡単に制作、維持管理できる web サイトの仕組みに着目した研究を行っていきたい。

【参考文献】

- 1) 総務省: 平成27年版情報通信白書インターネットの普及状況とインターネットショーピングの利用状況、総務省（オンライン）、入手先 <<http://www.soumu.go.jp/johotsuisintokei/h27.html>> (2016.11.20参照)
- 2) 経済産業省: 平成27年我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）、経済産業省（オンライン）、入手先 <<http://www.meti.go.jp/press/2016/06/20160614001/20160614001.html>> (2016.11.20参照)